

2022 年 6 月 28 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

## ご挨拶

「異常気象にもほどがある」と叫びたくなります。関東地方は6月下旬にして早くも梅雨明け。例年より1 か月、とは行かなくても、3 週間は早い。すでに都内でも連日 35 度を超える猛暑日が連続するなど、殺意が込められた熱さです。

ここ10年、「避暑地沖縄」の認識も広がっています。四方すぐ海に囲まれた沖縄列島は夏の最高気温が 35 度を超えることは稀です。北海道の札幌や旭川で 35 度を記録している日に那覇の最高気温が 33 度、というような例はざらにあります。もっとも、最低気温も 30 度近くあるので、最高気温だけで比較するのはフェアではありませんが、それにしても連日 35 度以上の東京や関東周辺よりは過ごしやすい。

エアコンのフル稼働で電力危機が心配です。台風が来なければ渇水も懸念されます。いよいよ地球温暖化の牙が日本社会にも襲い掛かってくるようです。この対策も急がなければなりません。

+++++

## 目次

### 【視点】

### 【沖縄DX動向・会員情報】

### 【セキュリティの潮流】

### 【SDGs の潮流】

### 【デジタルの潮流】

### 【沖縄の潮流】

+++++

### 【視点】情報の安全保障、沖縄も手を挙げるべき

日経新聞によると「政府は安全保障など機密情報を扱うシステムで外資系企業への依存が進まないようにする方針を固めた」という。パンデミック、ウクライナ危機と相次ぐ日本社会の安寧を脅かす事態の到来で、軍事安全保障や経済安全保障の重大性に気づかされた。さらにもう一つ、日本社会は「情報の安全性」への危機意識が弱かったことを思い知らされつつある。「情報安全保障」である。

すでに防衛議論としては「陸」「海」「空」の次に「サイバー空間」を挙げる声は起き始めていたが、リアルな議論にはなっていなかった。今回、安全分野は国産が第一、という雰囲気醸成されているのは、情報安全保障に本気で取り組む姿勢が明確になったと認識できる。

かねて沖縄でサイバーセキュリティー産業を育てようという東京の企業グループの活動があった。沖縄DXと相互会員になっているCCDS（一般社団法人 重要生活機器連携セキュリティ協議会（徳田英幸会長）もその一つだが、さらにこの動きを加速化しなければならない。沖縄DXの使命でもある。

## 【沖縄DX動向・会員情報】

### ●IT協会の沖縄IT視察●

企業情報化協会・ITサービスマネージメント研究会は7月上旬に沖縄視察を準備中で沖縄DXが視察施設のアレンジをしている。データセンター、海ブドウのコンテナ養殖（IoT 事業）などIT企業の事業を案内している。沖縄科学技術大学院大学もスケジュールに入れているが、沖縄のコロナ事情が期待していたほど改善されず、キャンパス入場の条件になっている「PCR 検査陰性」が解除されるかどうか微妙。やきもきしている。

しかし、沖縄DXが沖縄のIT視察の受け入れのノウハウを身に着けたことは大きい。

## ◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

### ●改正個人情報保護法、漏洩可能性でも報告義務●

改正個人情報保護法では、不正アクセスで個人データが漏洩した場合などに、企業に対し個人情報保護委員会への報告と被害を受けた個人への通知を義務付けている。漏洩に気づいてから3～5日以内に個人情報保護委員会に速報、個人にも通知する。

### ●重要インフラのサイバー防護、企業の責任指摘●

政府は重要インフラ事業者向けのサイバーセキュリティー対策の行動計画を改定、対策の不備で情報漏洩などの損害が生じた場合、経営陣に賠償責任が生じる可能性を指摘した。

### ●最高裁、ツイッターに犯罪歴投稿削除の判決●

最高裁は自らの犯罪歴に関する投稿の削除を求めた訴訟で、米ツイッター社に削除を命じた。公益性よりプライバシー保護を重くみた。

### ●ゼロデイ攻撃 2.7 倍、未修正時の脆弱性突く●

未対策の脆弱性「ゼロデイ」を突くサイバー攻撃が急増、2021 年に前年の 2.7 倍に上った。ゼロデイ攻撃では、基本的にシステムへの侵入を防げない。侵入を前提に被害最小化対策が必要だ。

### ●尼崎市、全市民 46 万人の情報入り USB 紛失●

兵庫県尼崎市は全市民約 46 万人の個人情報が記録された USB メモリーを一時紛失した。業務委託先の社員が住民基本台帳などのデータをコールセンター業務用に複製した後、USB の情報を消去せず、かばんごとなくした。その後、近隣から発見された。

### ●宮城県警サーバーで不正中継、国外メール 3 万件●

宮城県警のメールサーバーに国外からとみられるメールが不正に送りつけられ、国外に転送された。不正に中継されたメールは約 3 万件に上る。県警は原因を究明中。

### ●ハッカー集団、「トヨタ紡織子会社に攻撃」●

ハッカー集団「ロックビット」はそのホームページに、トヨタ紡織子会社の TB カワシマに対して、サイバー攻撃をしたとする犯行声明を掲載した。生産への影響は確認されていない。

### ●徳島の別の病院に身代金サイバー攻撃●

徳島県鳴門市の久仁会鳴門山上病院はサイバー攻撃で電子カルテや院内の LAN システムが使えなくなった。身代金要求型ウイルス「ランサムウェア」に感染した。パソコンが勝手に再起動し、プリンターから紙が大量に印刷され、被害が判明した。

### ●情報の安全保障、クラウド、脱・外資依存へ●

政府は安全保障など機密情報を扱うシステムで外資系企業への依存を脱却する。利用するクラウドサービスの契約を外資企業が単独で行えない仕組みにし、国内企業と連携させる。

### ●TikTok、対中流出懸念払しょくで Oracle に委託●

中国発の動画投稿サービス TikTok の運営会社は米国の利用者データの管理体制を米オラクルのデータセンターに統合する。個人情報の対中流出の懸念が再燃しているため。

### ◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

### ●瀬戸内市、管理職採用に「ゼロカーボン枠」●

岡山県瀬戸内市は炭素社会を推進のため、一般事務職の管理職に「ゼロカーボン枠」を設け、脱炭素に関する知見を持つ人を外部から公募で採用する。受験は 45 歳以上 50 代まで。

### ●鹿児島県さつま町、九電・鹿銀と脱炭素で協定●

鹿児島県さつま町は九州電力鹿児島支店、鹿児島銀行とカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を結んだ。脱炭素社会の実現に向け、再エネや EV の導入拡大などを進める。

### ●長崎大などワカメの CO2 吸収量実測●

長崎大学と理研食品（宮城県）などの研究グループは、海藻の CO2 吸収量（ブルーカーボン）を海水中に溶けた酸素の量から試算した。「カーボンオフセット」の数値根拠に役立てる。

### ●水道施設でマイクロ水力発電、群馬・藤岡市●

群馬県藤岡市は上水道施設を活用したマイクロ水力発電事業に乗り出す。DK-Power 製造の発電機を中央浄水場から 40 メートルの高低差のある「南山配水池」の送水管に取り付け、発電する。一般家庭 70 世帯分の消費電力を賄う。

### ●岩手の新電力、脱「卸市場」、分散型太陽光など●

新電力の久慈地域エネルギー（岩手県久慈市）は自立・分散型の太陽光発電事業に参入、また電力会社以外の電源提供者との直接契約に切り替え、脱「卸電力市場」に動き出した。

### ●水素や CO2 再利用調査、室蘭市や日本製鋼所系●

北海道室蘭市はデロイトトーマツコンサルティングや日本製鋼所 M&E（室蘭市）と共同で CO2 を回収・利用（CCU）したまちづくりの調査を始める。

「鉄の街」で水素利活用モデルを構築する。

### ●北海道積丹沖で洋上風力調査、6町村など●

洋上風力発電の可能性について、北海道西部の後志地方で寿都（すつつ）町など地元6町村と漁業協同組合、民間事業者が組み、調査を始める。風の強さや地質など事業者が希望する内容を集約し、洋上風力の建設実現に向けて事前準備を急ぐ。

### ●都、省エネ・再エネ住宅の普及拡大へ連絡協●

東京都は省エネ性能の高い住宅や再エネ活用住宅の普及に向けた連絡協議会を設立。工務店やリフォーム業者、省エネ設備メーカーなど団体と連携、都の補助制度や導入事例など情報交換する。

### ●静岡県、脱炭素で産官学金の連携組織●

静岡県は脱炭素対策を進めるため、企業、行政、金融、大学・研究機関などの連携組織を発足。中小企業も含め業種の垣根を超えて技術や情報、ノウハウを共有し全県を挙げて脱炭素の事業を進める。

### ●木材活用の協業プログラム、三菱地所ホーム●

三菱地所ホームは木材を活用、企業や行政などと協力して社会貢献するためのプログラムを始めた。カリモクと連携、国産の木材使用のオフィス用家具の試作など建築以外の分野での木材の利用を促す。

### ●岡山県に日本最大規模の蓄電池工場 ●

パワーエックス社（東京）は年間で生産できる電池の容量が500万キロワット時に及ぶ岡山県玉野市に日本では最大規模になる蓄電池工場を建設する。家庭向けやEVの急速充電用蓄電池約1万台分になる。

### ●ホンダ、中国・広州でEV新工場●

ホンダの合弁「广汽ホンダ」は広東省広州市でEVの新工場建設を始めた。投資額は34.9億元（約700億円）。生産能力は年12万台。中国ではEV市場が急成長しており、先行する中国勢の追い上げを狙う。

### ●東南アジアでEV市場成長、日系出遅れ●

東南アジアで減免税など政府の振興策によってEV市場が成長し、メーカーが相次いで販売や生産に参

入。韓国や中国勢大手の現地生産はベトナムに続き、22年は少なくとも3カ国で4社が始める。ガソリン車で圧倒的にリードしてきた日本勢は出遅れた。

### ●工場のCO2を燃料に、「メタンで走る車」実験●

IHIは都市ガス原料の合成メタンを燃料に使い、自動車走らせる実証実験を始める。工場などから出るCO2からメタンをつくる（メタネーション）ことでCO2の排出を実質ゼロにする。

### ●経営目標に「出前授業数」、地域の環境意識向上●

ごみ処理のオガワエコノス（広島県）がSDGs経営を強化。小学校などへの出前授業の回数を経営目標にし、積極的に環境教育や情報開示に取り組む。地域の環境意識を高めるのが狙い。

### ●カーボンオフセット取引支援、千葉興銀●

千葉興業銀行は事務用家具のイトーキと組み、CO2の排出を植林での吸収などで相殺する「カーボンオフセット」取引の支援サービスを始めた。CO2削減が困難な設備工事の三和総業（千葉県）のCO2排出量をカーボンオフセットで削減させる。

### ●昆虫食普及へ、給食提案やコーヒーも●

食用コオロギを養殖するグリラス（徳島県）は学校給食を通じて若い世代への普及を目指す。また、食用のワタリバタの粉末を混ぜたコーヒーを商品化する動きも。昆虫食は新しいたんぱく源。

### ●廃熱生かし食用コオロギ養殖 ミダックなど●

産業廃棄物処理のミダック（浜松市）は昆虫養殖のオールコセイ（東京）、切削加工の斎藤精機（浜松市）、東京農業大学と共同で、ごみの焼却処理で出る熱を昆虫養殖に生かす「ふじのくに i-SEC」を発足。

### ●従業員の古着を途上国に●

北都鉄工（石川県）は、SDGsの取り組みの一環として自社の古いユニホームや従業員の家庭で不用になった衣類など中古衣類の活用を始めた。合計323点を回収、発展途上国にワクチンを届ける「古着 de ワクチン」のサービスを通じ、途上国に輸出する。

## ●市民参加のゴミ減量作戦、神奈川県鎌倉市●

神奈川県鎌倉市が3年後の焼却施設の稼働停止を控え、減量作戦。ゴミの再利用を目的に、燃料としての実証実験を実施、テーブル、イスなどの製品化につなげる研究拠点も開設した。今後は市民の行動変容を促す取り組みを急ぐ。

## ●ヨロズ、温暖化ガス排出実質ゼロ工場、120億円●

自動車部品大手のヨロズは温暖化ガスの排出が実質ゼロの工場を岐阜県輪之内町に建設する。投資額は120億円で、使用する電力を全て再生可能エネルギーにし、ガス使用の製造工程も全て電化する。

## ●食品ロス削減し「公共冷蔵庫」、困窮者支援●

埼玉県の草加商工会議所は欧州で始まった食品ロス削減と生活困窮世帯支援を図る「コミュニティフリッジ（公共冷蔵庫）」事業を始めた。メーカーなどで余った食品を地域で集めて「公共冷蔵庫」に収納、生活困窮世帯の人らが自由に持ち帰りできる。市内のこども食堂も持ち出せる。

## ●原発・ガスの「持続可能」分類に反対、欧州●

欧州議会の経済金融と環境の合同委員会は天然ガスと原子力発電を「持続可能な経済活動に含める」欧州委員会案に反対する文書を採択した。投票結果は反対が76、賛成が62、棄権が4。欧州議会は委員会採択文書を本会議で採決する。絶対過半数(353)を上回れば、欧州委案を拒否することになる。

## ◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

### ●牧島デジタル大臣、「アナログ規制の一掃急ぐ」●

牧島大臣は、日本が世界トップレベルのデジタル先進国に生まれ変わるために、AIや5Gなどデジタル社会の基盤となる技術開発とインフラ整備を進める。それらを最大限活用するためにアナログ規制の一掃など大胆な構造改革も必要だ」と述べた。

### ●副業解禁加速、制限なら理由公表、厚労省要請●

厚生労働省は企業に対し、従業員に副業を認める条件などの公表を求める。副業を制限する場合はその理由を含めて開示するよう促す。副業に慎重な大企業を促し、雇用の流動化の後押しを狙う。

## ●刑事手続き IT 化、令状電子化など議論●

法務省は刑事訴訟法改正、刑事手続きのIT化を目指す。令状や証拠書類も電子化する。法制審議会に諮問する。

## ●AIで紙情報を自動入力、自治体DX支援●

電通国際情報サービスは自治体向けDX支援ツールを提供する。窓口で受け付けた申請書の情報をAIで自動読み取り、ウェブサイト申請された情報も含めて基幹システムへの入力の手間を省く。

## ●ドローン配達10地域追加、セイノールが実証●

西濃運輸はドローン配達のための専門部署を新設、山間部に散在する集落などに食料品や生活用品を運ぶ実証実験を拡大する。2021年に着手、既に2自治体では実用化し、22年度内には新たに10自治体以上で実証実験を進める。

## ●DNP、25年までに50地域のDX支援●

大日本印刷は2025年までに全国30~50地域でデジタル技術を活用したインフラ整備事業への参画を目指す。マーケティングやIoTの知見を生かし、デジタル観光マップを使った地域振興やAIによるタクシー配車の実証実験などに取り組む。

## ●メタ、広告絞込み機能廃止、住宅当局と和解●

住宅広告の配信対象を絞り込む機能が差別に当たると指摘を受けていた問題で、米メタは米当局と和解した。配信対象を自動で絞り込む機能を廃止、約11万5000ドル（約1600万円）の和解金を支払う。

## ●自動の無人搬送で工場結ぶ、ヤマハ発動機●

ヤマハ発動機は工場の建屋間の部品移動を「レベル4」相当の無人車両で自動運転に切り換える。夜間や雨でも常時運ぶことで、中間在庫や搬送の滞りといった「ムダ」をなくす。サブスクリプションサービスとして他社にも売り込み新事業に育てる。

## ●東京の中小企業、テレワーク実施率低迷●

コロナで浸透した東京の中小企業のテレワークがまた減少し始めている。東京商工会議所によると、

中小企業のテレワーク実施率は5月で29.7%だった。2020年5～6月の調査では67.3%まで上昇したが、新型コロナウイルスの感染が広がり始めた20年3月調査時（26.0%）の水準近くまで下がった。

### ●在宅勤務で社員の居住地自由、アクセントア●

アクセントアは社員が国内のどこでも自由に居住できる制度を導入する。子育てや介護といった個人の事情にあわせて、柔軟に住む場所を選べる。日本法人に所属する約1万8千人のうち、顧客との契約やセキュリティ上の問題がないなどと判断した社員が対象となる。

### ●働き方多様化、居住地自由に、DeNA ●

DeNAは国内のどこでも居住できる制度を始めた。飛行機や新幹線、フェリーなどでの遠隔地からの出社も可能。働き方の自由度を高めることで人材獲得につなげる。全社員約2200人が対象。通勤に必要な交通費を月15万円までとする。

### ●NTT、3万人原則テレワーク、飛行機出社OK●

NTTは主要7社の従業員の半分以上を原則テレワークとする。勤務場所は自宅やサテライトオフィスを基本とし、国内ならどこでも自由に居住できる制度を導入する。制度導入を巡り労働組合と合意した。

### ●AGC、AIで新材料探索 研究部門の7割が活用●

AGCはAIの機械学習やシミュレーションを活用して、新材料や新素材の探求を効率化する開発環境を整え本格運用を始めた。実験データをウェブ上で一元管理するシステムと、材料物性を予測し実験計画を提案するツールの2システム。

### ●脳波で「本音」解析の技術、製品開発や販促に●

脳科学とITを組み合わせた「ブレインテック」の技術開発が進んでいる。2050年ごろまでにビジネスでは製品開発やマーケティングなどへの活用が始まっており、海外では市場成長を見据えた開発競争が過熱していると予想されている。

### ●国内クラウド市場成長、26年に10兆円規模に●

IDC ジャパンによると、国内のクラウドサービス

市場は2021年4兆2018億円（前年比34.7%増）で、26年の市場規模は21年の約2.6倍にあたる10兆9381億円になると予測。

### ●DX推進へ幹部に民間出身者、渋谷区や世田谷区●

DXの推進に向け、渋谷区や世田谷区は民間IT企業から幹部を採用した。世田谷区はサイボウズで働き方改革や官民連携に取り組んできた幹部を副区長に招いた。裁量の大きいポストに据え、全庁の改革を急ピッチで進める。

### ◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

### ●県内開催 MICE 実績、20年度、21年度激減 ●

県はコロナ前の19年度に1638件あったMICEについて、20年度は70%減の490件になったと説明。21年度は、精査中の数字とした上で273件とさらに減少する見通しであるとした。また、国際会議は2022年度23件、23年度も同数が開催の見込み。

### ●沖縄、川崎重工とアンモニア発電の実証実験●

沖縄電力は具志川火力発電所で川崎重工業とアンモニアを石炭にまぜて燃やすアンモニア発電の実証実験を始める。燃焼度合いや安全性などを確認する。

### ●「発電ガラス」でモデルハウス、脱炭素化ビル●

沖縄CO2削減推進協議会に加盟するモリベニ（那覇市）は南城市に太陽光発電の素子を組み込んだ複層ガラスを用いた「ガラス発電モデルハウス」を完成させた。建物のエネルギー収支をゼロとする「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」に挑む。

### ●ベトナムやネシア技能実習生29人、農技術取得●

JAおきなわは第7、8期の外国人技能実習生の講習を始めた。ベトナム人10人、インドネシア人19人で、実習生らは今後3年間にわたり糸満市を中心に県内の受け入れ農家の下で農業の技術を学ぶ。

### ●遺伝子解析、泡盛黒麹菌「家系図」作成●

バイオジェット（うるま市）などが、泡盛の製造に欠かせない黒麹菌をゲノム解析し、株を詳細に分類した。株の選択によって泡盛の風味や製造速度の向上などが期待される。

## ●「浦西駅イオン」、計画3分の1以下に縮小へ●

琉球新報によると、沖縄都市モノレールでだこ浦西駅前に住友商事とイオン琉球が整備予定の大規模商業施設について、面積を当初計画の約3分の1以下の約1万8千平方メートルと見込んでいる。市は両社に対し、規模を縮小しないよう求めている。

## ●沖縄の新テーマパーク支援でファンド●

ファンド運営のSCOM（浦添市）は沖縄本島北部で計画中のテーマパーク事業を後押しするため、地元の企業や個人が出資するファンドを新設した。集まった資金でテーマパーク事業費の一部に充ててもらう。

## ●空港にウイスキーバー、久米仙酒造、泡盛由来●

久米仙酒造（那覇市）は那覇空港国内線ターミナル3階にウイスキー専門バー「OKINAWA BLUE」を開店する。泡盛由来のライスウイスキー「沖縄BLUE8年」や「沖縄BLUE43度」（いずれも1杯千円）などを提供する。

## ●沖縄銀行、初の女性部長に●

沖縄銀行は総合企画部部長代理の嘉数美千恵氏（54）を同部総務担当部長に昇格する人事を決めた。就任は同日付で、沖銀で女性が部長に就任するのは初めて。

## ●男性の育休義務付け、おきなわFG●

おきなわフィナンシャルグループ（FG）はリース会社や証券会社などグループ9社の男性従業員を対象に、1カ月（28日間）の育児休暇の取得を義務づける。同様の取り組みは傘下の沖縄銀行で4月から先行実施している。「働き方の新たな価値観を形成する」狙いである。

## ●沖縄、モズク中心に養殖生産拡大●

沖縄県はモズクを中心に水産物の養殖率を大きく伸ばしている。2015年から20年にかけての養殖率の上昇幅が、全国で3番目に高かった。特にモズクは20年の産出額は49億円で、15年に比べ2.4倍に増えた。県は12年度に「重点振興品目」に指定、研究や生産、加工、販売を後押ししてきた。

\*\*\*\*\*

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、37号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ [info@okinawadx.com](mailto:info@okinawadx.com)

なお、創刊前準備号から第36号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」（首里社労士法人と共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

|                    |      |
|--------------------|------|
| 沖縄トランスフォーメーション代表理事 | 中島 洋 |
| 専務理事               | 浦崎真作 |
| 理事                 | 中島啓吾 |
| 理事                 | 谷孝 大 |
| 事務局長               | 高澤真治 |